

参議院安全保障関連法案採択に反対する（声明）

私たちは児童、障がい者、高齢者等の社会的弱者を含むすべての国民が健康で文化的な社会を享受し、人権尊重と社会正義、公平・平等な社会を希求する団体です。

戦後 70 年の今、私たちは重大な岐路に立っています。安全保障関連法案は「戦争しない国」から「戦争する国」へ軌道修正されようとしています。新法の「国際平和協力法」と 10 本の戦争関連法を改悪する「平和安全法制整備法案」は衆議院を通過し参議院で審議が行われています。

政府見解による集団的自衛権行使は、多くの憲法学者が違憲と断じており、歴代の内閣法制局長官は国民投票による憲法改正を必要とするとしています。しかし、60 年以上にわたって踏襲されてきた「集団的自衛権の行使は憲法違反」という解釈は大きく捻じ曲げられました。

一部報道では集団的自衛権行使はアメリカなど他国が海外で行う軍事行動に、日本の自衛隊が協力し加担していくものであり、アメリカが抱える他国からの脅威や戦費、生命の危機を肩代わりすることになると認識されています。つまり日本が戦争当事国となる危険性が現実のものとなります。

私たちは過去の大戦による過ちを繰り返し、国民が戦争の惨禍に巻き込まれないように安全保障関連法案について国会で徹底審議をつくし、廃案とすることを強く求めます。

2015 年 8 月 6 日

一般社団法人 大阪精神保健福祉士協会